

Japa Newsletter (毎月 1 日発行)



掲載写真募集中

INDEX

1. コ ラ ム：戦後日本の転換点の振り返り
2. 寄 稿：「アダプティブリユース」の今日的意義
(ファシリティデザインラボ代表 似内 志朗)
3. 解 説：国勢調査 105 年の歩みと課題
4. 関連情報：時代環境・地方創生・COVID-19・社会的孤立孤独ひきこもり・社会システム
5. 読者の声：第二の人生 生涯現役で行く その 7
(作詞・作曲家 高橋育郎)
6. 連携団体及び Japa からのご案内
7. つばやき (編集後記に代えて)

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人(芝原 靖典)による。

※ 本 Newsletter は Japa 日本専門家活動協会が毎月 1 日発行の会員及び関係者向けの newsletter です。
1 ヶ月後に当協会の HP <https://japa-fellowlink.wixsite.com/japa/newsletter> に公開しています。

◆◆ Japa からのご案内 ◆◆

○Japa Newsletter 掲載写真を募集中！

○Japa Newsletter の読者アンケートご協力をお願い

▶ アンケートの URL <https://japa-fellowlink.wixsite.com/japa/questionnaire>

1. コラム：戦後日本の転換点の振り返り （Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典）

人類が約4万年前頃(更新世：氷河時代)に大陸から日本列島に到達し、旧石器時代（約35,000年前～約16,000年前）を経て、氷期の終わりとともに気候が温暖化し、13,000年続く縄文土器製作技術を有する半定住狩猟採集社会の縄文時代（16,000年前～2,300年前）に移行する。

そして、朝鮮半島からの稲作技術の伝来が弥生時代の幕開けとなり、大陸の律令制度が飛鳥時代の国家体制（氏族政治からの転換）を形作った。その後も武家政権（公家政権からの転換）の成立、江戸時代の安定（幕藩体制）、明治維新による近代化と、日本は常に外圧と内圧の相互作用によって転換を進めてきた。そして1945年の「敗戦」が日本に根本的な変革をもたらす。

敗戦後の1945-1952年（戦後の「第一期」と称す）は国家体制の根本的転換期である。GHQ占領下で日本国憲法制定（1947年）、財閥解体、農地改革による民主化が断行された。しかし、朝鮮戦争勃発（1950年）により、「朝鮮特需」が発生し、戦後復興の起爆剤となるとともに、東西冷戦の激化によるアメリカの対日政策が「非軍事化」から「反共・再軍備」へ転換した。

第二期（1952-1973年）は、サンフランシスコ平和条約発効（1952年4月28日）による主権回復を起点とした「奇跡の高度経済成長時代」（年平均10%成長）である。東海道新幹線（1964/10/01開業）・東京オリンピック（1964/10/10～10/24）、名神高速道路（1965/07/01全線供用）で戦後復興を国際的にアピールした。「三種の神器」「3C」への大量消費社会が到来し、農業国から工業国へと産業構造転換したが、第一次石油危機（1973年10月）で終焉した。

第三期（1975-1990年）は外圧への調整・模索期である。二度の石油危機により、高度成長から安定成長へ転換を迫られた。プラザ合意（1985年）による急激な円高とバブル経済の発生、そして、日米貿易摩擦の激化により日米構造協議が実施され、内政干渉的な外圧に翻弄された。ベルリンの壁崩壊（1989年）で冷戦が終結し、戦後秩序の根本的変化の到来をもたらした。

第四期（1991-2010年）はバブル崩壊による長期混迷期である。戦後日本を支えた各種神話が崩壊し、現在に至る「失われた〇年」が始まる。その象徴的事象が「就職氷河期（1993-2005年）」であり、非正規雇用の拡大と世代効果の固定化等、その負の遺産の影響は今もまだ続く。

現在の第五期（2011年-）はグローバル環境変化の中での新地平模索期である。東日本大震災・福島原発事故は従来の防災概念、原子力安全神話を崩壊させ、コロナ禍は社会の脆弱性を浮き彫りにし、気候変動は「想定外」気象を常態化させ、生成AIは新たな変革を予感させる。

これらの転換の歴史を通観すると、一つの社会システムが定着し内的矛盾を蓄積後、外的ショックで新システムへ転換する構造が繰り返されている。そして、いままた、様々な矛盾（社会実態と社会的仕組みのギャップ）が拡大・蓄積し、外的ショックも多発している。こうした時期には目の前の表層的な事象に狼狽えることなく、事実に基づいた歴史的視座が重要である。

補：本コラムの参考資料等は <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>、バックナンバーは <https://www.japa.fellowlink.jp/column/> に掲載

2. 寄稿：「アダプティブリユース」の今日的意義

ファシリティデザインラボ代表 似内 志朗

無個性な再開発が多い日本において、スクラップ＆ビルドの真新しい開発よりも、既存建築とのハイブリッド建築に魅力を感じる人々が多数派になりつつある。特に、若い世代との対話を通じて、この傾向を強く感じる。建築やまちづくりにおいて、空間だけでなく、時間の堆積がその魅力をつくるのである。

先日、夕食を共にしたロンドン在住の建築家にこのテーマについて話すと、「それはアダプティブリユースですね」と言われたことで、改めてこのテーマを掘り下げてみたいと考えた。「アダプティブリユース (Adaptive Reuse)」という言葉自体は新しくないが、改めてこの言葉を当てはめ、その概念について考えることで、新たな意味づけと展開が生まれると直感している。歴史的建築物の保存は当然に重要だが、古い建築物に新しい機能やデザインをインストールするアダプティブリユースの手法は、日本の都市をより魅力的なものとするに違いない。

日本の高度経済成長期以来、当たり前であった「スクラップ＆ビルド」は限界を迎えている。老朽化した建築ストックと空き家問題に加え、建物のライフサイクル全体で排出されるエンボディドカーボン（建材製造・解体に伴う炭素排出）削減は喫緊の課題である。持続可能な社会への転換が求められる中、既存建築物に新たな価値と機能を与え、建築寿命を延ばすアダプティブリユースは不可欠な手法である。その核心は、静的な「保存」や「維持」ではなく、能動的・動的なプロセスにある。建物の歴史的価値と物理的骨格を最大限に「活かし」、時代の要請に応じた新しい機能と価値を創造する。時に、ゼロベースの新築よりもアダプティブリユースは、建築家やデザイナーの想像力を刺激する。そして、環境負荷削減とともに、昨今の建設費の異常な高騰も、ストック活用の追い風となっている。歴史ある金融機関を博物館に、郵便局を複合商業施設に、倉庫を美術館に転換するなど、環境・経済・文化の側面でメリットをもたらす。

特に、環境面での貢献は定量的にも大きい。建築物の解体・新築は、膨大な量の廃棄物とエネルギー消費、そして間接的に二酸化炭素を排出する（エンボディドカーボン）。アダプティブリユースは、この解体と新築のプロセスをスキップすることで、排出量を大幅に削減する。最近話題のシドニーの超高層ビル「キークオータータワー」は、築46年の既存構造を約65%保持し、12,000トン以上の炭素排出削減を達成した。既存のコアを再利用し、フロアをねじるように積み重ねて49階建ての最新オフィスビルへと「アップサイクル」するという革新的なアプローチにより、世界最高水準の環境性能と高い商業的価値を両立できることを証明した。これは、既存のストックを資源と見なす、新しい建築の倫理を示す事例である。



既存ビルのアップサイクル概念図

都市の魅力は、そこに建つ建築やインフラの造形とともに、そこに刻まれた時間の堆積により形づくられる。私が前職（日本郵政）で関わった JP タワー・KITTE（旧東京中央郵便局）では、逡信建築を代表する吉田鉄郎設計の旧局舎の一部ファサードを保存しつつ、高層オフィスビルと融合させた。新築では再現不可能な歴史が堆積した空間の質こそが、現代社会において新しい魅力となり、文化的な価値創造の源泉となるのである。地方においても、現役最古の郵便局である下関南部町郵便局（三橋四郎設計）のコミュニティ施設を加えた再生などは、地域資源を活用した事例である。この他にも、単なる保存と異なり、創造的観点から新たな機能を吹き込んだ建築は枚挙にいとまがない。

また、横浜においては、歴史的建造物が集積する関内の旧居留地などは、アダプティブリユースの価値を証明するショーケースとも言える。創建時の姿を現代に伝える旧横浜正金銀行本店（現・神奈川県立歴史博物館）など、多くの歴史的建造物が新たな生命を吹き込まれ、魅力的な都市・建築空間を形づくっている。



JPタワー（旧東京中央郵便局）



下関南部町郵便局

アダプティブリユースが日本の社会全体に普及していくためには、いくつかの課題を克服する必要がある。既存建物の正確な構造評価技術、旧来の法規制との整合性、そして新築と比較した際のコストや工期の最適化は、乗り越えるべき技術的・制度的な壁である。これらの複雑な課題を解決するには、一つの専門領域だけでは不十分である。構造エンジニア、設備設計者、建築史家、都市計画家、ファイナンスの専門家など、多様な知見を持つ専門家集団による協働と総合知が不可欠となる。

日本の都市と建築が直面する環境、資源、歴史継承という多岐にわたる課題に対し、アダプティブリユースは現実的かつ未来志向の解である。「スクラップ&ビルド」の時代から「ストック&アダプティブリユース」を基本とするパラダイムへのシフトが求められている。特に、関内などの旧居留地には、文明開化期から連綿と続く建物の「活かし方」に関する知恵と技術が、具体的な事例として豊富に蓄積されている。これらの歴史的な手法を現代の技術と法規制の枠組みの中で再評価し、全国の都市再生に適用していくことが、日本で新たな方向性を見出すポイントとなるのではないだろうか。ジェイン・ジェイコブスが提唱した新旧ミックスのまちづくりは、都市の活力を生み出し、人を惹きつける都市間競争のカギともなる。アダプティブリユースは決して新しい手法でも言葉でもないが、時代の変わり目となる現代において、有効なコンセプトとなり得るのではないかと思う。

補：寄稿のバックナンバーは <https://www.japa.fellowlink.jp/professional/> に掲載

3. 解説：国勢調査 105 年の歩みと課題 (Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典)

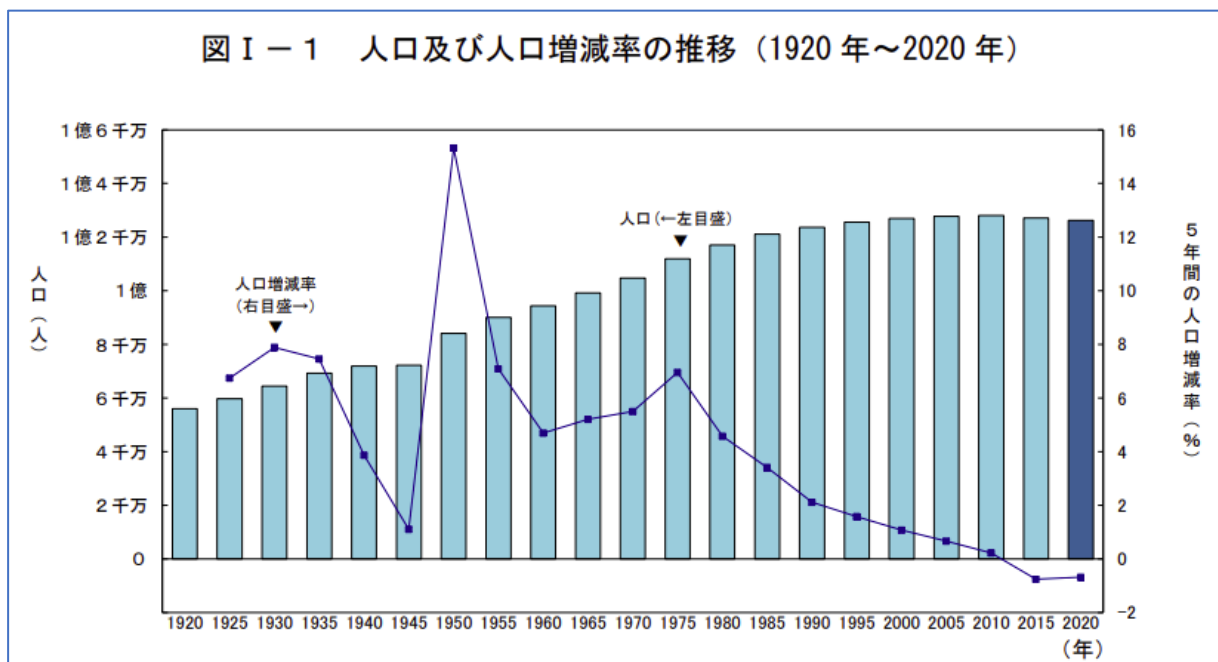
(1) 国勢調査の実施と責務

昨日（10 月末）をもって、「令和 7 年・2025 年国勢調査」の調査〔2025 年 10 月 1 日（令和 7 年 10 月 1 日）現在を基準日とする調査〕が調査員ベースで完了した。2025 年 9 月 20 日から調査票の配布が始まり、インターネットでの回答期間は 10 月 8 日、そして紙ベース（調査票）での回収は 10 月 27 日となっていた。国勢調査は、統計法によって、調査対象者（3 ヶ月以上の日本国内全居住者）に回答義務（報告義務）を課して行っている（統計法第 13 条）。報告を拒んだり虚偽の報告をしたりした場合の罰則も規定されている。（統計法第 61 条第 1 号）。

全国の市区町村の調査区単位毎に「調査員」（総務大臣任命の非常勤の国家公務員、任命期間 8 月 8 日～11 月 7 日）が募集されるが、何処も募集に苦労しているようで、筆者の地元自治体も広報誌等で何度も募集案内が流れていた。調査員の中には、高齢者も少なくなく、姫路市では、調査票配布開始日に、高齢の調査員（80 歳）の方の訪問先での死亡が報じられていた。

(2) 国勢調査の振り返り

現在実施中の国勢調査は 22 回目となる。国勢調査は、大正 9 年（1920 年）に第 1 回が行われてから 105 年の長い歴史を有する。105 年間の国勢調査データは、農業中心社会から工業化、そして情報化社会への移行、戦争による影響、高度経済成長期の人口移動など、日本の近代史の歴史そのものがデータとして刻まれている。



出典：令和 2 年国勢調査 人口速報集計結果 結果の概要 令和 3 年 6 月 25 日 総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/outline.pdf>

① 国勢調査の誕生：大正 9 年の挑戦 ～近代国家への願い～

国勢調査の歴史は、「日本の統計の父」と呼ばれる明治時代の統計学者・杉亨二の取り組みから始まる。杉は、近代国家として国際的に認められるために正確な人口調査の必要性を強く訴

えた。明治 35 年（1902 年）に「国勢調査二関スル法律」は制定されたものの、日露戦争や第一次世界大戦といった社会情勢の影響を受け、第 1 回調査の実施までには 18 年の歳月を要し、大正 9 年（1920 年）10 月 1 日に、我が国最初の国勢調査が実現した。第 1 回調査においては、国を挙げての広報活動が展開され、調査票に神武天皇の図柄が描かれるなど、国家的事業としての重要性が強調された。

② 各時代の人口上位 10 都道府県の変遷

第 1 回調査から、時代の節目の国勢調査における日本の社会・経済の中心地の移動と集中を示す人口上位 10 県の変遷を以下に記す。

【大正時代（1920 年～1925 年）】

第 1 回（1920 年）時点の全国総人口は約 5,600 万人。人口上位は東京府、大阪府といった大都市に加え、北海道、兵庫県、福岡県、愛知県などが名を連ね、地方の主要県が一定のシェアを占めていた。上位 10 県の全国シェアは 38.7%に留まる。

	第 1 回国調（1920 年/大正 9 年）		第 2 回国調（1925 年/大正 14 年）	
	全国総人口	55,963,053	全国総人口	59,736,822
1 位	東京府	3,699,428	東京府	4,485,144
2 位	大阪府	2,587,847	大阪府	3,059,502
3 位	北海道	2,359,183	北海道	2,498,679
4 位	兵庫県	2,301,799	兵庫県	2,454,679
5 位	福岡県	2,188,249	愛知県	2,319,494
6 位	愛知県	2,089,762	福岡県	2,301,668
7 位	新潟県	1,776,474	新潟県	1,849,807
8 位	長野県	1,562,722	静岡県	1,671,217
9 位	静岡県	1,550,387	長野県	1,629,217
10 位	広島県	1,541,905	広島県	1,617,680
上位 10 県の全国シェア		38.7%	40.0%	

【戦時体制と戦後（1940 年～1950 年）】

第 5 回（1940 年）は太平洋戦争直前の戦時体制下であり、軍需産業の発展を背景に東京・大阪・愛知などの工業地域への人口集中が進んだ。上位 10 県のシェアも 45.0%に上昇している。

一方で、第 6 回臨時国勢調査（1947 年）は、終戦直後の復員や疎開からの帰還により、人口分布が一時的に大きく変動した。特に、戦災や疎開の影響で東京都の人口が激減したのに対し、復員や疎開者を受け入れた北海道が一時的に全国 1 位となったことは特筆に値する。

第 7 回国勢調査（1950 年）は、「1950 年世界人口センサス」の一環として実施され、統計が一足先に国際社会に仲間入りした記念すべき調査である。この調査では沖縄県は米軍統治下にあったため実施されていない。戦後復興の進展とともに東京都が再び首位に返り咲き、現代の人口構造の基礎が形成され始めた。

	第 5 回国調 (1940 年/昭和 15 年) 太平洋戦争前最後		第 6 回臨時国調 (1947 年/S22 年) 戦後初		第 7 回国調 (1950 年/昭和 25 年) 独立前最後	
	全国総人口	73,114,308	全国総人口	78,101,473	全国総人口	83,199,637
1 位	東京都	7,354,971	北海道	4,295,567	東京都	6,277,500
2 位	大阪府	4,956,409	東京都	3,488,284	北海道	4,773,087
3 位	北海道	3,563,371	大阪府	3,252,340	大阪府	4,134,845
4 位	兵庫県	3,188,628	新潟県	2,742,364	愛知県	3,317,293
5 位	愛知県	3,087,163	兵庫県	2,673,598	兵庫県	3,081,441
6 位	福岡県	2,863,336	愛知県	2,516,039	福岡県	2,961,602
7 位	新潟県	2,255,009	福岡県	2,436,638	新潟県	2,629,594
8 位	広島県	2,114,050	長野県	2,078,061	静岡県	2,305,098
9 位	静岡県	2,061,695	広島県	1,747,122	茨城県	2,226,749
10 位	長崎県	1,455,164	茨城県	1,944,392	広島県	1,909,069
上位 10 県の全国シェア		45.0%		34.8%		40.4%

【高度経済成長期以降（1990 年～2020 年）】

第 17 回（1990 年）以降は、首都圏への一極集中がさらに加速した時代である。東京都は人口を大幅に増加させ、そのベッドタウンとして機能する神奈川県、埼玉県、千葉県といった環東京の県が上位に躍進した。

第 21 回（2020 年）では、神奈川県が全国 2 位となり、上位 10 県の全国シェアは 57.7%と、戦前の水準から大幅に増加し、地域間格差の拡大を明確に示している。

	第 17 回国調（1990 年/平成 2 年）		第 21 回国調（2020 年/令和 2 年）	
	平成最初		令和最初	
	全国総人口	123,611,167	全国総人口	126,146,099
1 位	東京都	11,855,563	東京都	14,047,594
2 位	大阪府	8,734,516	神奈川県	9,237,337
3 位	神奈川県	7,980,391	大阪府	8,837,685
4 位	愛知県	6,690,603	愛知県	7,542,415
5 位	埼玉県	6,405,319	埼玉県	7,344,765
6 位	北海道	5,643,647	千葉県	6,284,480
7 位	千葉県	5,555,429	兵庫県	5,465,002
8 位	兵庫県	5,405,040	北海道	5,224,614
9 位	福岡県	4,811,050	福岡県	5,135,214
10 位	静岡県	3,670,840	静岡県	3,633,202
上位 10 県の全国シェア		54.0%		57.7%

③ 105 年間で見える人口構造の変化の特徴

この 105 年の国勢調査データからは、以下の特徴が読み取れる。

- 東京一極集中の圧倒的進展：1920年に約370万人（シェア6.6%）であった東京都の人口は、2020年には約1,405万人（シェア11.1%）へと、人数で約3.8倍、シェアで約1.7倍に増加し、他都道府県との差を決定的に広げた。
- 三大都市圏の成長と地方の衰退：神奈川県は1920年の14位から2020年の2位へと大躍進を遂げた。また、埼玉県や千葉県といった首都圏の主要県が常に上位を占める一方で、かつて主要県であった新潟県はトップ10圏外へと後退するなど、地方から都市部への人口移動が構造的に定着している。

（3）国勢調査方法のデジタル時代対応に向けての抜本的見直し

今回の第22回国勢調査では、QRコードの活用、インターネット回答推奨、オートロックマンション対応の郵送配布方式の試行等がなされているが、デジタル時代に対応したDXにはほど遠い。現状の調査方式は、調査員による戸別訪問を基本とする「人海戦術」に依存しており、調査員の確保困難・高齢化、そして訪問を嫌う世帯への対応といった事にも対応するには、以下のステップによる調査方式への抜本的な転換が必要ではなかろうか。

【ステップ1】インターネット回答の積極的促進：まずメディアや自治体広報を通じて、調査票を配布する前に、インターネット回答を促す。

【ステップ2】未回答世帯への郵送案内：インターネット回答の未回答世帯に対してのみ、郵送で回答票（インターネット回答用ID、紙調査票）を送付する。

【ステップ3】残存未回答世帯への調査員訪問：最終手段として、残された未回答世帯への調査員による訪問・聞き取り調査を行う。

この方式を採用することで、調査員数、印刷物、および総コストの大幅な削減が見込める。

この方式を実施する上での最大の問題は、実際の居宅の存在の把握・確認（国勢調査において調査員が作成する「調査区要図」「世帯番号」）をどうするかである。

自治体内には、固定資産税、建築確認申請、上下水道利用データなど、建物の新設・廃棄、居住実態に関する最新のデータが常に把握・蓄積されている。これらのデータと、民間企業が作成している「住宅地図」を連携させ、調査区要図をデジタルデータベースとして作成・管理することが可能である。データベース化により、国勢調査の回答との紐付け・精査も容易となる。さらに、国勢調査における居住世帯の確認は、実質的に空き屋の確認作業を兼ねている。このデータを活用することで、自治体は全数ベースの「空き屋マップ」を作成することが可能となり、空き屋問題や外国人居住といった現代的な課題への適切な対応の基礎データともなる。

高齢社会、人手不足、デジタル社会の進展といった現代の流れを鑑みるに、国家政策の基本となる国勢調査も、その調査方法とデータ活用について、今こそ抜本的な見直しが必要とされている。これこそが、国勢調査における真のDXに他ならない。

補：本解説の参考資料等は <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>、バックナンバーは <https://www.japa.fellowlink.jp/column>

4. 関連情報：時代環境・地方創生・COVID-19・社会的孤立孤独・社会システム

[時代環境]

- ▼2025/10/23 高市早苗首相の 18 閣僚への指示書、全文明らかに - 日本経済新聞 https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA230EU0T21C25A0000000/?n_cid=dsapp_share_android
- ▼2025/10/17 2026 年に向けて備えるべき、「AI エージェント」8 つのトレンド | Forbes JAPAN <https://forbesjapan.com/articles/detail/83300>
- ▼2025/10/13 ノーベル経済学賞はイノベーションが主導する経済成長を解明した 3 教授に授与、なぜ 1820 年に突如として経済成長が始まったのか？ 東洋経済 ONLINE <https://toyokeizai.net/articles/-/911346>
- ▼2025/10/12 「異常気象は温暖化のせい」ってホント？ 京大名誉教授が解説「現在の地球は氷河時代」ダイヤモンド・オンライン <https://diamond.jp/articles/-/372685>

[地方創生・日本創生]

- ▼2025/10/20 日本の法律は穴だらけ！野放図に拡大する違法伐採、森林破壊を食い止める手立てはあるのか？ Wedge ONLINE <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/39273>
- ▼2025/10/16 日本的経済システムの課題と展望 -日本的経済システムの課題と展望- 財務省ランチミーティング講演会 <https://www.mof.go.jp/pri/research/seminar/fy2025/lm20251016.pdf>
- ▼2025/10/15 デジタル人財の地産地活で地方創生に貢献 | 2025 年 10 月 事業構想オンライン <https://www.projectdesign.jp/articles/125f0bb7-e883-402b-b4c7-45b2511399da>
- ▼地方創生は人口減少「克服」から「適応」の局面へ—地方のこれからを考える新たな羅針盤 パーソル総合研究所 <https://tinyurl.com/292ekbgf>

[COVID-19]

- ▼2025/10/09 新型コロナウイルス感染症リスクの“今”を知る「コロナ情報館」の公開と市民公開講座開催について Takeda <https://tinyurl.com/254jkjd7>

[社会的孤立・孤独・ひきこもり]

- ▼2025/10/30 令和 5 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 <https://tinyurl.com/236n7dzh>
- ▼2025/10/21 AI とのコミュニケーションの感じ方に関する実態調査 | スキルアップ研究所 <https://reskill.gakken.jp/5041>
- ▼2025/10/04 日本のひきこもりは特異？「長期化する」「特有の圧力がある」「母子が共依存になり父親を敵視」外国人目線から考える ABEMA TIMES <https://tinyurl.com/26gxnjtg>

[社会システム]

- ▼2025/10/01 やがて、すべてが生命化する：池上高志（人工生命研究者）——WIRED Innovation Award 2025 受賞者インタビュー WIRED.jp <https://tinyurl.com/24qhd5tp>

※特定テーマ・分野に係る情報のキュレーションの要望があればご連絡ください。

5. 読者の声

〔読者の声〕 第二の人生 生涯現役で行く その7 (作詞・作曲家 高橋育郎)

習志野市「生涯青春の会」始める。平成5年4月。

始めたのはLVC 東瀧代表の思いだ。代表の構想は、首都圏内に「生涯現役の会」を普及させること。鎌倉、日野、清瀬の各市が、ほぼ同時に旗揚げした。続いて、横浜市内に3か所、更に上尾、松戸と広がった。当然、千葉市内はどうかということだったが、会場が取れなかったということで、縁がなかったとしかいいようがない。

そうこうしているときに、LVC に一人の男が訪ねて来た。同じ銀座八丁目に勤めているということで、LVC に入会したいという。聞けば、元日本赤十字社で健康アドバイザーをやっているとのこと。LVC に相応しいということで、代表は歓迎した。

彼は習志野市に居住とのこと。そこで帰途を一緒にして、車内でいろいろ話合った。実家が熊谷に近いことなど共通点があって親近感があった。

そこで、代表は習志野市だったら千葉に近いし、こちらで生涯現役の会をやったらどうかと提案し、彼は承諾した。そこで、彼を会長に、私を副会長にして発足することにした。ただ、同市にも会場がなく、隣接する船橋市の会場で始めた。「生涯現役習志野会」とし募集したところ、やはり船橋市民が多く、次に佐倉市民だった。そこで、私は津田沼駅近くに住む国鉄の朋友、宮川氏を誘った。すると彼は偶然にも、同市のコミュニティー・センター設立委員だった。そして、一年ほど後に、オープンして、こちらを借りることにした。早速 10 人ほどの市民が入会した。するとかつての会員は去った。

さて、この 10 人を設立委員として、委員会を開催した。いずれも熱心な方たちで、私が作詩作曲をやっていることを知っていて、口を揃えて会のテーマソングを作ることを所望した。会の名称は栗原氏が「生涯青春の会」と改名した。私は早速、作詩作曲をした。栗原氏の奥方はピアノ教室を開いている東北大学教育学科出身で、音楽に長けていたことから、編曲と演奏を担当して下さった。

ところで栗原氏は習志野に会を移す直前、私を自宅に招いた。私が歌うことを知って、奥さんの伴奏で私に歌わせたのだ。それが、いい方向へ導いてくれた。

さて会員が続々と入会し、たちまち 50 人ほどになった。そこで私は栗原氏のすすめもあって、混声合唱団「コール・せきれい」を始めた。

会の歌が出来て、合唱団も出来たことから、音楽会をやった。翌年は市の文化会館小ホールを借りて開催、市長を招いた。翌年も行き、再び市長がやってきて、この歌は市の歌に準ずるということで、習志野市を「音楽の街」にしたいと相談に見え、私の意見を聞いてくれた。

3 番の歌詞に「習志野に楽の音響き、幸福の女神 永久に微笑む」とあったのをみて、思いついたといった。

そこで私は駅前広場にシンボルタワーを提案した。市長は予算が伴うので、すぐにはとはいかない。実現までには猶予を与えてほしいといった。そして3年ほど後に、形を変えて建てられた。それは文化会館大ホールに、大きなパイプオルガンがあって、この形を模したものだだった。

さて、音楽会は3年連続で行ったが、そのあと私は声が全くでなくなった。肥厚性鼻炎の影響だ。そこで「コール・セきれい」を後任に譲った。

一方、栗原氏は、「日本芸術協会」の副総裁になられて、会長を後任に譲った。その会長は体調を崩し、次に譲ったが、また体調を崩し、私は三代目の会長に習志野市ので承を得てついた。しかし、私を最後に当会は幕を閉じた。その理由を言うと、高齢化によるが、半数ほどいた女性陣は、もうこの歳になって、いまさら歴史問題など勉強してもしかたがないと言いついた。要するに高齢化した女性は、家事に役立つようなことであれば納得するが、小難しい勉強などは必要ないということになって、多数決で解散に追い込まれ、平成31年3月に閉会した。

平成5年4月 東京都生涯学習展に「心のふるさとを歌う会」を出品。

文科省主催の学習展が幕張メッセで開催され、大型スクリーンに私の写真が映し出された。私の近くに国鉄時代の朋友がいて「すごいな」といついた。その写真は、或る出版社が、私が自宅のピアノに向かっているところを写したものだだった。

一方、6年2月に（株）ジェック社の「行動人」に投稿した論文「童謡へ生涯現役の夢をかけて」が「ま・な・び・す・と大賞」を受章した。選考委員は千葉大教授・多古輝氏、そして黒柳徹子さんだった。

このころ、私は例の銀行の船堀支店に勤務していた。休憩時間に私は分厚い「日本童謡史」を読んでいた。それを見た支店長は「なんと勉強家なことか。みんな見習いなさい」と朝礼の場で褒めてくれた。

(続く)

6. 連携団体及び Japa からのご案内

▼ 連携団体の青山ヒューマン・イノベーション・コンサルティング㈱からの「多文化共生マネジメント学会 2025 年度 秋季全国研究発表大会」のご案内

- ・ 大会テーマ：「留学生就活支援ネットワークの必要性」
 - － 中小企業にも「多文化共生マネジメント」が求められるのは必須 －
- ・ 開催日時：2025 年 11 月 19 日（水） 14:00～17:00（13:30 受付開始）
- ・ 開催形式：ハイブリッド開催（会場参加／オンライン参加）
- ・ 開催会場：渋谷駅周辺、Zoom Meeting ※対面会場はお申じいただいた方へお知らせ
- ・ 参加費：無料
- ・ 定員：会場 30 名 / オンライン 100 名（いずれも先着順）
- ・ 詳細及び参加申込み <https://c1c.jp/6114/Q9pbGq/1826>

▼ Japa 主宰・事務局の大磯地方創生事業推進コンソーシアムが共催する「大磯地方創生フォーラム 2025 ゆるやかにつながる社会に向けて」のご案内

- ・ 開催日時：2025 年 12 月 6 日（土） 09:30～12:30 （09:00 より受付開始）
- ・ 開催場所：ノジマ大磯スクウェア 3 階大研修室（大磯駅前から徒歩 2 分）
- ・ 定員：100 名（事前申込） 事前申込先 <https://forms.gle/YgtBL4cQBaqOkJz76>
- ・ 参加費：無料
- ・ 詳細：https://www.oiso-conso.com/files/ugd/c7a1dd_7b707c70cda145b7bdfd4baf6c3ad0f.pdf

▼ Japa Newsletter 掲載写真の募集

Japa Newsletter の冒頭に掲載する写真を読者の皆さまから募集しています。

掲載を希望する写真（著作権所有／フリー）がありましたら、画像 file をキャプション付きで事務局までお送りください。Japa Newsletter 編集仕様に則り掲載いたします。ただし、掲載希望多数等、事務局の判断で掲載できない場合がございます。

▼ Japa 日本専門家活動協会の会員募集

Japa は、会員（個人）と連携団体の方々の参加と協働により活動しています。

Japa は、随時、会員〔正会員、一般会員〕を随時募集しています。

申込みをお待ちしています。

正会員：入会金 1 万円、年会費 1 万円 一般会員：年会費 3 千円

入会案内の詳細 <https://www.japa.fellowlink.jp/admission>

7. つぶやき（編集後記に代えて）

高市内閣が難産の末、発足した。良い悪いは別にして、変化が見て取れる。単なる変化なのか、真の転換なのか、今後に注目したい。それにしても、オールドメディアと揶揄されるマスメディア（テレビ、新聞、雑誌）と、ネットで流れる SNS（Facebook、X、YouTube、TikTok 等）の関連情報を眺めていると、いろいろ違いを実感する。改めて、「情報」の出され方／切り取り方、受け取り方について考えさせられる。いまや、小学生や保育園に通っているわが家の小さな孫は、「地上波のテレビ番組」ではなく、いきなり Netflix や YouTube を操作して見始める。大人でも「新聞」を取っている家庭は減っている。若い世帯の家庭には、新聞、固定電話、Fax などない。新聞をとる目的も、ネットに遅れて出され既視感のある記事内容を読むと云うよりも、ゴミ等を包装するための新聞紙が必要な為や近所のスーパー等のチラシを見るために新聞を取っているだけに過ぎない。「情報」を取り巻く環境が激変している。「政治」も変わらざるを得ない。政府の会見情報も、切り取りを意識して全文公開に切り替えたようである。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp